

「新潟市の小中一貫した教育」パイロット中学校区の成果と課題

成 果

① 学力向上に関して（確かな学力の獲得）

- 「学習課題とまとめ、振り返り」のある授業の、実践レベルでの同一指導が著しく進んだ。
- 新学習指導要領の全面実施に向け、小中一貫の目線から、9年間を見通した「道徳」「外国語」「総合的な学習の時間」について、中学校区3校で同じベクトルで取り組むことができた。
- 合同研修会や授業公開を通し、人権同和教育のポイントや道徳・外国語の授業づくりについて、小中で共通理解を図ることができた。
- 学習規律、家庭学習習慣の定着を図ることができた。
- 学習規律の育成について、中学校区3校で統一した内容で取り組んだことにより、定着させることができた。
- 「中学校区学習スタンダード」は、9年間の発達段階をとらえた上で身に付けさせたい能力や習慣を明確にし、各校全教職員が同じ視点で指導することにより、児童生徒だけでなく保護者にとっても、戸惑うことのない一貫した学習スタンダードになった。
- 朝読書に意欲的に取り組むようになった。
- 家庭学習の取組ませ方の工夫、メディアコントロールについての取組など、他校のよい実践を自校に取り入れようとする流れができた。

<生活・総合的な学習の時間に関連して>

- 「目指す子どもの姿」を実現するために、生活科・総合的な学習の時間で行う教育活動の計画を示すことができた。
- 年間を見通した共通理解と、発達段階に応じた指導を継続的かつ計画的に行うようになった。
- 地域を広くとらえ、地区全体の環境を題材にすることで、地域の特徴を知り、学びを深めることができた。
- 「9年間を見通した総合的な学習の時間」のカリキュラムを組むことによって、内容の精選や系統性への理解が深まった。
- 生活科、総合について、重点的な取組を一覧にまとめることで、以前はなかなか見えにくかった他校での実践が分かるようになった。（よいものを取り入れたり、小中での系統性を考慮した指導をしたりということが可能になった。）

② 生徒指導・特別支援教育に関して（学校間の滑らかな接続）

- 中一ギャップの防止に一定の効果があると感じている。
- 小学生にとっては、進学先のイメージが醸成しやすく、中学校に進学してからの不登校がほとんどないことにつながっていると考えられる。
- 6年生を対象とした「卒業おめでとう餅つき大会」を行っている。その場には、中学校生徒会も参加し一緒に活動している。中一ギャップ緩和の一助にもなっている。
- 中学校区における問題点や課題がより明確となった。次年度に向け、具体的な対応策を講じやすい。
- 「合理的配慮」の共通理解と同一実践が行われるようになった。
- メディアコントロールについての共通理解と、同一歩調での指導がなされるようになった。
- 挨拶運動や共通の講師による各校での講演会等を実施することができた。
- 挨拶運動等を通じて、中学生をより身近に感じる事ができた。
- 挨拶がよくなった。

- 身近な先輩に対する思いやりや憧れの気持ちが高まった。
- 後輩に対する思いやりの気持ちが高まった。
- 異学年間の児童生徒の交流が緊密に行われているため、相手意識のある話し方ができたり、リーダーシップの醸成がなされたりした。
- 子どもたちが目的意識をもち、達成の喜びを実感し、他者から称賛される機会を意図的、計画的に取り入れてきた。その結果、令和元年度前期の学校評価で自己肯定感の数値が目標値を超えた。
- 自校生徒の自己肯定感が高まってきた。
 - ◆市生活・学習意識調査「自分には良いところがある」の肯定的回答状況
 - ・全体推移 H29:69.4%→H30:73.8% +4.4P
 - ・同一母集団推移 H29:1年生→H30:2年生 +9.3P H29:2年生→H30:3年生 +1.1P

③ 教職員に関して（教職員の資質の向上）

- 小中の管理職・担当者等が連絡を取り合うことで、まずは人的ネットワークのベースとなるものが構築できた。
- 合同で研修する機会を通して、互いに顔の見える関係ができ、学校間の連携協力体制が更に強固になった。
- 情報交換が綿密に行われているため、お互い小中の職員をよく知っており、突発的な用件であっても担当がすぐに連絡し相談することができるようになった。
- 同じ地域の学校で教育をしている同僚という意識が少しずつ芽生えてきて、職員同士他校間で話し合いやすくなった。
- 連携が深まることで、自分たちの研修によければ参加してくださいという働きかけができるようになり、負担感が減った。
- 情報共有しやすくなり、学校の様子、子どもたちや家庭の状況、地域の様子がより詳しくわかるようになった。
- 教職員が、中学校区全体の児童生徒のための取組として強く意識し、各部の事業を中心とした活動や連携が主体的に進んだ。
- 教職員間で互いのよさを取り入れる意識の高揚につながった。
- 義務教育9年間を通して子どもたちを育てるという、小学校教育と中学校教育のつながりについての職員の意識が高まった。
- 各会議や行事の際に、職員が義務教育9年間の発達段階を意識せざるを得ないことも大きなメリットである。
- 校区の児童生徒の実態や市生活・学習意識調査の結果などを基に、身に付けさせたいものについてファシリテーションや協議を行って、ベクトルを同じ方向に向けることができた。
- 学びと育ちとの一貫性・連続性と、「適度な段差」を意識しながら、指導や支援を考えるようになった。
- 小中の教職員が、「目指す子どもの姿」「求められる授業のあり方」について理解を深めてきている。
- 小中学校の全教職員が共通した認識の下で指導に当たることで、教員の指導方法の改善意欲が高まった。
- 他校種の実践に触れる機会が増えたことで、指導方法の工夫・改善の意識が以前より高まった。
- 本来ならば各校単独で開催すべき会議や行事を、両校で協力しながら開催することで、効率的で効果的な学校運営が行われている。
- 既存の活動についても小中一貫の視点で見直し、検討するきっかけになった。

課題

- 小学校と中学校での学校行事等の配列の違いから、打合せ時間がなかなか取れない。打合せ不十分のために、活動の意義や方法について認識のズレが見られることがあった。
- 小学校と中学校の予定を合わせることが難しかった。前年度末に年間行事予定を計画する段階で、小中の行事予定を持ち寄って検討する必要がある。
- 小中で学期制が違うため、研修や会議の日程調整が難しかった。来年度は、中学校区で2学期制に揃えるため、この点は改善されると考える。
- 限られた時間の中で効率よく、そして継続的に進めることができるよう、システム化をすることが重要である。
- 小学校・中学校でそれぞれの会議や教育活動があるので、小中合同で開催する活動については、今後取捨選択をしていく必要がある。
- 小中連携を推進する実行力ある職員リーダーを選任するのが難しい。
- 毎年人事異動で教員が入れ替わるので、それぞれの部会の取組内容のクオリティの保持に苦労した。特に、リーダーなどの中心人物が異動するときは、しっかりと引き継ぎをする必要がある。
- 管理職やミドルリーダーには、小中一貫の考え方は浸透しやすいが、全ての教職員に「ねらい、意義」を十分に理解させるための研修時間の確保が難しい。特定の職員に負担がかかりがちである。
- 小中合同の活動をさせたくても、その移動にかかる時間や費用の確保が難しい。また、講演会や研修会などを行う際に必要な予算の確保も同様である。
- 取組の成果や課題の把握、分析が難しい。
- 市生活・学習意識調査の中に学校独自項目を設け、生徒の取組の評価を進めることができたが、今後、教職員や保護者等の評価をどのように進めるかが課題である。
- 目指す子どもの姿を設定する基準が明確でなかったため、改めて会議を開き、一旦設定した子どもの姿を設定し直さなければならなかった。
- 「目指す姿」を保護者・地域と十分に共有できていない状況である。
- なぜ小中一貫した教育をするべきなのか、その意味や良さを全職員が理解する。そうしないと、職員は多忙感を感じ、意欲が低下する。
- 新学習指導要領の実施に伴い、限られた時間の中であらゆる分野・条件を効果的に結び付けたカリキュラムの推進が大きな課題となる。
- 各部会で、小中が連携した組織的な取組が展開されているが、少々マンネリに陥っているように思う。PDCAサイクルを意識させた取組になるよう働き掛けていきたい。
- 職員の意識の継続的な向上を図るための、成果の共有が必要である。
- 目指す子どもの姿は経過とともに変わるものなので、定期的な確認・見直しが必要になる。
- キャリア教育を大きく見直す必要があり、総合的な学習の時間の内容を変更することになる。それに伴い、9年間の一貫プログラムの改訂が必要となる
- 児童生徒の情報交換から発展させ、発達段階に応じた合理的配慮について、合同で検討していく必要がある。